

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：国際化推進費

事業名【新】ポーランドとの交流促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 観光国際局 国際交流課 国際連携係 電話番号：058-272-1111(内3971)

E-mail：c11345@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,000 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	3,000	0	0	0	0	0	0	0	3,000
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

2020東京オリンピック競技大会において、ポーランド共和国のカヌーチームが恵那市内において事前キャンプを実施したことを縁に同国との交流が始まった。

2021年には、事前キャンプの成功を背景に、パヴェウ・ミレフスキ駐日ポーランド共和国特命全権大使の提案により、岐阜県との交流に関心のあった同国のシロンスク県との交流の先駆けとして、12月には両県知事によるオンライン面談を開催し、両国の更なる交流について協議した。

2023年には、シロンスク県を拠点に活動しているポーランドの民族合唱舞踏団が、岐阜県で日本公演を行うことを予定しており、文化の面からも両県の更なる交流が期待される。

これらの交流を機会ととらえ、県とポーランドの交流のさらなる深化を図るための取組みを進めていく。

(2) 事業内容

○ポーランドの民族合唱舞踏団岐阜公演にかかる開催支援および関連イベントの開催
 ・ポーランド・シロンスク県を拠点に活躍する民族合唱舞踏団の岐阜県公演にかかる開催支援を行うと共に、開催に際して歓迎レセプション、県民との交流イベント、ポーランドパネル展等を開催し、更なる交流の深化を図る。

○ポーランド物産展「ポーランドフェア」の開催
 ・ポーランドの特産品（琥珀、木彫り工芸品、手芸品等）フェアを県内観光物産展等で開催し、県民にポーランドの魅力をPRすると共にポーランド文化の理解促進に資する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県とポーランドの交流促進を図るとともに、県として同国との交流の軌跡を主体的に発信・深化させることをねらいとした取組みであり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	77	関係機関への旅費
対外交流費	300	ポーランド要人等との懇談
需用費	200	展示品、土産代等
役務費	160	通訳費、通信費、資材運搬費等
印刷製本費	100	広報ツールの印刷
委託料	2,163	ポーランド関係イベントの運営委託等
合計	3,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県国際交流戦略」に基づき、交流促進を図る様々な取組みを実施。

(2) 国・他県の状況

他府県においても同様の国際交流事業を実施している。

(3) 後年度の財政負担

次年度以降も継続して県が負担する。

(4) 事業主体及びその妥当性

県とポーランドの交流促進を図るとともに、県として同国との交流の軌跡を主体的に発信・深化させることをねらいとした取組みであり、県負担は妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

東京オリンピックを縁とした、県とポーランドとの交流をさらに促進することにより、両者間の県民・国民レベルでの相互理解を深め、今後の永続的な友好関係の構築を図るとともに、県の知名度向上、誘客促進を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①外国人延べ宿泊客数		3万人	70万人	100万人	180万人	1.7%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)</p>	
(評価) 3	<p>シロンスク県との交流をきっかけに、同県だけでなくポーランド国内においても岐阜県との交流の機運が高まっているところ、コロナ後の海外との往来再開を見据え、ポーランドをターゲットとした事業を実施することで、各分野における相互交流が一層促進されることが期待できる。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)</p> <p>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)</p> <p>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>互いの認知度の更なる向上のためには、交流の軸となる分野を定める必要がある一方で、民間団体や県民を巻き込み、官民一体となった幅広い交流等を促進させることで両者の交流に対する気運を一層高めることが出来ると考えられる。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>海外との交流については継続的な取組みが重要であり、実施状況を踏まえ、効果的な事業内容・手法を検討していく。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	